

# トランプ登場の意味、

## 左派統一戦線・過渡的綱領

### 新開純也

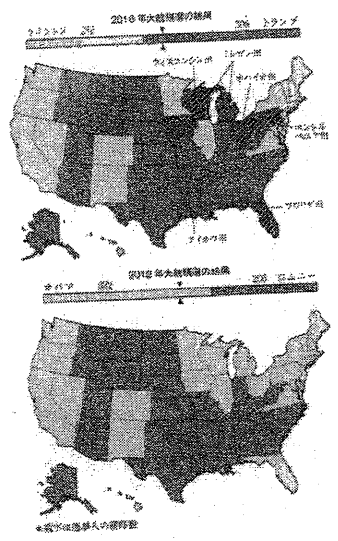
#### 一 トランプ勝利の構造

トランプの勝利は、6月のイギリスのEU離脱に続いて予想を裏切る事件だった。しかし、その結果を事後的に説明することは難しいことではない。イギリスのEU離脱をもたらした構造と同一でありまたフランスの国民戦線(ルペン)をはじめとするヨーロッパの右翼排外主義の抬頭とも同一の要因でありはたまた日本の日本会議によりそう安

倍政権や維新を生み出している構造とも同一の先進資本主義国の共通の流れだからである。イギリス、EUの場合は、金融の中心たるシティの“繁栄”と富の偏在、グローバル化の中で労働者階級の貧困、格差の増大がある。その原因を東欧を中心とする移民労働者やアラブからの移民、難民のせいにして煽るのがポピュリズムである。それは貧困をもたらす経済や政治がブリュセルで決められ、大衆は政治から疎外され一部のエスタブリッシュによって牛耳られているという“それとしては根拠のある”構造に対する反乱。

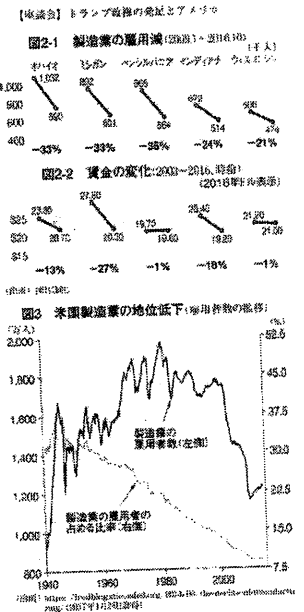
アメリカでは同様に、rurt.beit(さび付いた地帯)に代表される白人労働者の貧困化を中南米からのヒスパニック移民のせいに捻じ曲げ扇動し、ワシントンやニューヨークのエスタブリッシュの経済や政治の独占に対して反乱を煽るトランプ。

(左図は前回選挙から今回選挙で、この地帯が民主党(オバマ)からトランプへ移動した様を示している。(「トランプ王国」岩波))



そしてこの地帯は、かつての、鉄鋼、自動車をはじめとするアメリカ製造業の最大の集積地区だった。しかし、かつては、日本、西独、近くは中国との競争に敗北し廃

業に追いやられるかより安い労働力を求めてメキシコ等の海外に移転するかして地域全体が地盤沈下した。アメリカ製造業の地位低下とそれに伴う製造業の雇用の減少と賃金の低下を示すのが下図である。(「経済」4月号)



このようにしてアメリカ経済は全体として増々製造業比率を減少させ金融を中心とするサービス業が増大した。同時にグローバル下のいわゆる“底辺へ向かつての競争”によって中産階級の没落と貧富の格差の増大が生じた。トランプはこのようなプアホワイトを中心とする没落する中産階級、あるいは、その現象の顕著な地区を制圧することで勝利した。

このような現象を単純化して示せば次のようになる。  
1970年代中盤まで ———— それ以降とりわけ0  
8年リーマン以降

- ① 経済発展 ———— 停滞とグローバルゼーション
- ② 発展による厚い中産階級 ———— 中産階級分解 (1%、99%)
- ③ 中産階級を基盤とする中道右派、左派 ———— 二大政党制の崩壊、右、左からのこれによる二大政党制はみ出し部分の登場
- ④ “平和” (冷戦)、“民主主義”、福祉による二大政党制 (議会制)への人民の包摂 ———— 排外主義と戦争 (テロとの戦い) 政治の“独占” (ワシントン、ブリュセル、永田町) に対する反発、福祉の削減

上記のように、トランプを生み出したものは、新自由主義による社会の分裂である。特にかつての工業地帯 (rust belt) の没落によるプアホワイト (白人労働者階級) の反乱である。(注) 従ってその支持基盤は逆のサンダースとも重なる。同様の基盤からの右と左からの表現である。(ちなみにサンダースのスローガンは、OUR REVOLUTION) “われらの革命”でありアメリカ社会党の創設者デブスの継承を任じている。「世界」12月号、

(白井聡)、や“自発的隷属”(額綱厚、西谷修)の継続だけではない。というのは、安倍のアキレス腱の一つは“戦後レジームからの脱却”をいうほどに(戦勝)連合国から“歴史修正主義”という批判にさらされることである。トランプの“アメリカ・ファースト”は国際的戦後体制たる連合国体制Ⅱヤルタ体制Ⅱ国際的“戦後レジーム”の自己否定であり、それはまさに安倍の主張でもあり、望むことである。ここに、トランプー安倍の新たな蜜月関係の本質がある。

注1) 移民問題についての原則的観点はレーニン「資本主義と移民問題」(全集19巻)を見よ。これは小品だが優れた論文である。  
注2) 周知のように民主党の支持基盤であるアメリカ労働組合(AFL・CIO)は数年前に分裂した。自動車、鉄鋼といった組合(白人労働者を中心)から、サービス産業労働者(ヒスパニックが多数を占め、いわゆる“社会的労働運動”のモデルとされる)ー運輸、サービス(SIYU)、商業組合はAFL・CIOから脱退。アメリカ産業構造の変化を映し出し、今回選挙とも相関している。また、「トランプ王国」(岩波新書)に描かれているようにニューデール連合以来の民主党の支持基盤であった製造業労働者階級がトランプ支持へ大量に流れ

「FOREIGN AFFAIRS」NOVEMBER・DECEMBERこれはThe Power of Populismの特集、参照、また自由貿易(協定)への何らかの規制導入はトランプと同様である。一フランスメランションも。

また、同様にイギリスEU離脱をもたらした構造と同相であり、また、ヨーロッパ諸国での右のフランス国民戦線(ルペン)、オランダ自由党をはじめとする右翼排外主義、ポデモス(スペイン)をはじめとする左の登場も同一のものである。更にまた、日本の安倍政権(日本会議)も同一である。—それぞれの国の特性、運動の経緯によって中道右派、左派政党から“別党コース”として“外化”するか(ルペンやポデモス)アメリカや日本のように既成の中道政党が変質するかの違いはあるが。また、日本は、欧米のように、移民という目に見える排外の対象が顕著ではなく—勿論戦前の朝鮮植民地の結果としての在日朝鮮人への差別、現代的には在特会を中心とするヘイトがあるが、(なお、難民は、年数十人に過ぎない。これは、逆に、単一民族—万世一系天皇制の幻想による根強い民族差別である) —従って、安倍にとつての排外の対象は“戦後レジームからの脱却”というスローガンが示しているように戦後体制Ⅱ戦後民主主義という内的なもの、内なる敵なのである。そして、安倍とトランプの“蜜月”は、従来からの“永続敗戦”

た

このような事態は図式化したように金融化し、グローバル化した資本主義の行き詰まり、直接的には発展期に形成された中産階級の分解という市民社会—下部構造、の政治社会—上部構造、への反映である。支配者はこれまで通りの支配構造ではやってゆけず、被支配者はこれまで通りを望まない—そのような情勢の賭場口にあることを示している。

## 二 戦後ヤルタ体制の(規範の)終焉としてのトランプ

以上述べたトランプを勝利させた国内的構造と同時にその持つ国際的意味と影響を見なければならぬ。トランプの登場がヨーロッパの排外主義的ポピュリズムと同一の根拠から生み出され多くの点で共通の主張であるとはいえアメリカに登場したことは、その世界的影響は他と比べられない。戦後のパックスアメリカナの中心部の変動だからである。

戦後体制は、米、英、仏、ソビエト、(中国)の勝利した連合国の体制として出発した。いわゆるヤルタ体制である。(注) ヤルタ会談—1945年2月クリミア半島のヤルタ

でアメリカ・ルーズベルト、イギリス・チャーチル、ソビエト、スターリンが会談して、第二次大戦後の体制を協議した。主たる内容は、国連の設置、ドイツの米、英、仏、ソ連による管理、ソ連の対日参戦密約)

ヤルタ体制は、①米、英、(仏)ソを中心独、伊、日の枢軸国(ファシズム)を解体すること前提として帝国主義国の協調的世界支配体制を構築すること。―それは政治的には国連の設置と第二次大戦の引き金となった経済ブロック形成の反省からブレトン・ウッズ(IMF・GATT体制)の自由貿易体制の二つを軸とした(「情況」前号、椿論文)②しかしながら、ソビエトの東欧支配を前提として「共產主義」との「協調」―やがて冷戦となる―体制でもあった。③植民地支配に対する根本的反省を欠いた、従ってその継続を前提にした体制である。しかし植民地独立闘争―イギリス・インド、エジプト、フランス・ベトナム、アルジェリア、アメリカ・キューバ等の中南米、フィリピン、また中国―で、やがて解体される④NORM(規範、基準)としての反ファシズム人民戦線あるいはニューディールの人権主義(ニューディールによる日本国憲法に象徴される)、労使協調主義(経済的にはケインズ主義と接合する)これは、共產主義からの防衛という側面を持つ

上記のような諸要素を持ったヤルタ体制は①は帝国主義の不均等発展―独、日の目覚め―の復活―によって(ブレ

ム排斥の排外主義③ウォール街をふくめたエスタブリッシュユからの政治の奪還④大幅減税とインフラ投資による経済成長と雇用の拡大である。しかし、排外主義的ポピュリスト独特の誇大化とデマゴークであるから、実際の政策展開は情勢の推移と共和党主流との妥協によって左右される。しかし、デマゴークの最たるものである③はすでにウォール街からの財務長官指名や軍人の登用に止められている軍事産業との結びつきが示すようにその政權基盤が旧来の政權と同様に金融・軍事を中心とする他国籍企業にあることに変わりはない。従って、情勢によって(国内政策の行き詰まり等)戦争家に容易に転換するETC。上記で確実にやるのは④であろうが財源は国債の発行しかなく財政を更に痛め、また法人減税等は、格差をさらに拡大する以外のものではない。またインフラ投資を軸とするこのような経済政策はバブルを創り出し、任期中に必ず破綻をきたすだろう。アメリカ経済はすでに株、不動産、シエールガス、自動車ローン等でバブルの初期症状にあり、トランプのインフラ、減税政策はこれにアクセルを吹かすものである。私が常々言っている10年周期の(08リーマンショック以来)危機の到来である。ありそうなことは任期の前半のインフラ投資による土地、株価の上昇、従って資産の増大による消費の拡大という「好循環」と後半のその破綻と収縮(従って、政策展開は安倍と類似したところがある。い

トン・ウッズ体制の崩壊)②は「社会主義」の崩壊によって、③は一連の植民地独立とさらに進んで中国を先頭とする途上国の経済的発展によって動揺し体制としてはソビエトの崩壊で終焉した。

イギリスのEU離脱からトランプの勝利は④の戦後体制の規範・基準の崩壊を意味するだろう。自由貿易主義に対する保護貿易、アメリカファーストという国際協調主義の否定、人民戦線―植民地独立―公民権運動等の人民の運動によって闘い取られてきた民族や人種差別の否定、女性の平等、等の戦後の規範の全面的否定である。(いうまでもなく、これらは人民によって闘い取られた側面を持ちつつそれを「吸収」し支配の基準へと転化したもの―新しい社会運動と多文化共生の関係)トランプの選挙戦中の言説がそのまま実行されるとは言えないにしても、国際協調主義の否定(政治的、経済的)、人種差別、女性差別、排外主義、への方向性が強化されることは疑いない。いわば世界政治の盟主としてのアメリカの自己否定を意味している。

### 三 今後の展望

トランプの選挙で掲げた政策方向は、①アメリカ第一というある種の「モンロー主義」世界の警察官ではない”TPP, NAFTA等自由貿易主義の否定②移民排斥、イスラ

わばトランプノミクスとして土地、株等の資産バブルを創り出しドル高と相まって消費の拡大(ここは日本と違う)をもたらす。一時的成功とお祭りの後の沈滞。

さしあたり、日本や世界にあたる影響の最たるものもこの経済政策にあると思われる。

すでにアメリカはQE(量的緩和)からの脱出の過程(12月にも再度の金利の上昇)にあり途上国からの資金の還流、金利の上昇、ドル高の傾向にあったが、トランプの経済政策によってこの傾向は加速される。これによって途上国は資金の還流による投資減、ドル高によるインフレ等と攪乱されさらに主張の通り保護貿易主義が実行に移されるなら困難は倍加する、やがてトランプノミクスの破綻とともに更なる危機を迎えるだろう。

外交や安全保障面での展開はどうなるか?先にある種のモンロー主義と書いたが、それは、パクスブルタニカの時代であり衰えたとはいえないまだパクスアメリカーナの現在とは異なる。基本的なEUとのNATO、アジアでの日米安保、サウジ、イスラエルを軸とする中近東の枠が変わるはずもない。しかし、一方での「アメリカは世界の警察官ではない」ということの意味するものは、アフガン、イラクへの軍事介入による体力の消耗(財政、退役軍人等の厭戦気分ETC)という現実の中で同盟国により大きな負担を求めることにある。ウォール街と産軍複合体はトランプ

の言説(デマゴーク)にもかかわらずクリントンと同様に  
枢要な政権基盤である。テロとの戦争”は彼らにとって不  
可欠なものである。日本への思いやり予算の増額といった  
金の問題ではなく実際の軍事役割の拡大の要求こそ本  
命である。その意味では安倍の望む方向と同一であり安倍  
にとつては願つてもないパートナーの登場である。宮台真  
司は、「トランプの勝利は待ち望んでいたもの」としてその  
理由の第一に「対米従属というこれまで自明とされてきた  
ことの崩れ」(朝日新聞11・25)を上げてているが、上記  
したように楽観的、ポツ主体的見解である。トランプ―安  
倍という最悪の組み合わせの意味するものは日本(帝国主  
義)がより積極的役割を担う“従属的帝国主義同盟”の新  
たな段階である。

#### 四 我々の立場

紙数も尽きた。我々の方向と立場を簡単に述べる。

①サンダースのスローガンは our revolution  
である。先にも述べたように支配者にとつても被支配  
者にとつても。これまで通りにはやってゆけない”情勢を  
意味している。情勢はトランプノミクスの破綻する時一層  
深刻になる。(シユトレーク「時間稼ぎの資本主義」みすず  
書房をも参照)

だというのはその不在の意である。いくつかの試みは存在  
する。第一は「野党共闘」である。第二は「総がかり共闘」  
である。第三はあいまいなものだが「市民連合」である。  
我々は1000人委員会等を通して総がかり行動を推進し、  
また市民連合を非民進、非共産の左派・リベラルのヘゲモ  
ニーの貫徹するものとして各地に組織しなければならぬ。  
市民連合の政策綱領は明確なものでなければならぬ。そ  
れはおおむねサンダース、メランシヨン選挙綱領と共通の  
方向である。

③左派の潮流は現在の情勢と運動が必然的に要求する「過  
渡的綱領」を持たねばならない。その際、重要な観点は二  
つのことである。第一は、第一次大戦の中でレーニンが強  
調した「革命は民主主義を通してしか実現できない」とい  
ういわゆる、帝国主義的経済主義”批判の立場である。(レ  
ーニンの国家論「国家と革命」は国家暴力装置、ないし  
支配階級の道具”道具論として左右から批判されている。  
しかし、この時期民主主義を強調し、帝国主義的経済主義  
を批判し「現代の”民主主義者”を自認したのはレーニン  
だ。そもそも道具論からは民主主義はでてこない。レーニ  
ンに対する印象批判をせずレーニンの精神を理解するこ  
と。)第二は先述した論脈からして民主主義の問題(支配者  
による政治の独占―エスタブリッシュメント)と貧困・格  
差の問題(金融寡頭制による経済の独占)を不可分のもの

トランプの登場が市民社会の疲弊と病から発しているよう  
に、求められているのは単なる立憲主義等の政治的改変な  
のではなく本格的な(市民)社会の変革である。

②このような情勢に規定されて大きな潮流の分化が生じつ  
つある。従来への回帰を目指す中道(右、左)、右への変革  
(反革命)を目指すトランプ、ルペン、安倍、そして世界  
各国の2011年からの運動(板垣雄三氏が言うところの  
「新市民革命」―それはいまだ運動であり潮流や”党”と  
なっていない)である。我々は中道左派内の左派やこの間  
の運動に登場した諸運動と連携して運動を発展させ潮流を  
形成しなければならない。

サンダースがアメリカ社会党の創立者の一人であり反戦  
主義者でもあったデブスを、また、フランス左翼党のメラ  
ンシヨンがジャン・ジョレスを継承すると称しているよう  
に、彼らはアナロジーするなら独立社民党(第一次大戦で  
社民は、体制化した社民、中間の独立社民、共産主義に3  
分解)の継承者である。(スペインのポデモスはラクラウ・  
ムフ主義とされるが基本的に同様の立場であろう)日本の  
現状は圧倒的にそれ以下の無残なものである。確かに3・  
11以降、原発、沖縄(沖縄現地、支援する本土)、ユニオ  
ン、等々の各「戦線」での闘いは一定の高揚を示している  
。だが、社会変革のためには、これらの運動を基礎とし  
ながら一定の政治勢力”潮流”が不可欠である。“無残”

としてとらえること。すなわち政治的変革と経済的・社会  
的変革を一体で把握することである。ローザが論じたよう  
な政治闘争と経済闘争が一体となり相互媒介的に発展する  
ような情勢は将来のこととしても。

過渡的綱領に関連して、以下を参考にされたい。(ルネ研  
関西での報告文書)

① 真の共産主義者による綱領が登場するのは「共産党宣

言」においてである。

注1) 具体的要求として10項目が例示されている―1土  
地収奪(国有化)にはじまり、銀行、交通機関国有化等―  
「共産党宣言」(岩波版P69〜69)

② その後ドイツ社会民主党のゴーター綱領(それへの批  
判としてのマルクスによる「ゴーター綱領批判」、エル  
フルト綱領―これに対するエンゲルスの批判

注2)「8巻選集」―8「1891年の社会民主党綱領草案  
の批判」P130)。ドイツの現状(社会主義者取締法)  
に配慮しながら日和見主義への批判。特に「全政治権力  
を人民代議機関の手に集中せよ」の意を入れよ。

③ だが、これらの綱領は、「革命の現実性」(ルカーチ)  
のない時代のもの(資本主義の産業資本主義段階に対  
応する)であり従って、当面の要求(資本主義の枠の

中の)としての「最小限綱領」と社会主義の実現をうたう「最大限綱領」に分かれ、その架け橋を持たなかった。

④革命の現実性は帝国主義段階と共にやってきた。第一次ロシア革命である。ローザが看破したようにそれは「最後のブルジョア革命ではなく、新たな社会主義革命への第一声である」

⑤ロシア社会民主労働党の綱領は、従来の第二インターの綱領を踏襲して、またロシアの絶対主義権力という現実を前提として、最小限—最大限綱領の形をとった。—ツァーリ権力の打倒、地主制度の解体、8時間労働制—

注3)「ロシア社会民主労働党綱領草案」(レーニン全集6 P13)

⑥革命の性格は、ヘゲモニー(どの階級が主導か)だけではなく(それは資本主義の一般行程と労働者階級の任務という綱領の「理論的部分」で述べられる)、その具体的展開(資本主義発展段階(帝国主義段階、金融化した現代帝国主義—当該(民族国家)資本主義の歴史的形成過程に規定された種々のウクライドと階級構成に規定された—コミンテルンのいう「民族綱領」、その形態・方法(議会か評議会か、平和革命か暴力革命か)の三位一体である。

⑦資本主義の一般行程とプロレタリアートのヘゲモニー一般ではなく、歴史的に規定されたより具体的内容—資本主

当面的内容を具体的に指し示すことの重要性。

⑧これらは後に「過渡的方策(綱領)」と呼称されるものがある。それはコミンテルン4回大会で議論され、それぞれの(民族)綱領に書き込まれなければならないとされた。

(レーニン全集42、「コミンテルンの世界像」(加藤哲郎、青木書店)従って「平時」からのものだが、「過渡的方策」が宣伝以上の大衆的なりアリティを持つ時期はおそらく、革命的情勢の一定期間であろう。(レーニンも情勢によって有効に適応しなければと述べている)後にロシアとコミンテルンで(ブハーリンとレーニンを両極とした論争)の論争からすれば攻勢の時期と、退却の次期(コミンテルンの議論は、ドイツの革命的情勢が後退する局面—レーニンが最後の演説で「後退を考慮に入れねば」とした時期—)両方にかかる。

⑩過渡的方策の問題は「統一戦線」とセットである。何故ならそれがリアリティを持つ情勢は、全人民がわきたち、政治に参加し、必然的に進路をめぐって諸階級と党派が方策(綱領)を掲げて争い、また提携するからである。

⑪コミンテルンで議論された統一戦線は下からか、上からか(つまり、政党間またはそれに等しい勢力による一定の協定)という論争は、情勢によるとしか言いようがない。何らかの敵に対する戦線だから常に下からの(人民)要素を持つことは前提である。そのうえで、例えば中国の抗日

義と階級関係またそれに規定付けられた権力構造を分析しそれに対するオルタを「闘争宣言」として提起するのが綱領である。

⑫1917年ロシア革命は、ボリシェヴィキに、その最小限綱領から次の段階へ進むことを要請した。それはレーニンが強調したように「社会主義の導入ではない」が戦時下で成立した国家独占資本主義(「社会主義へのいかなる中間段階もないような物質的基盤の資本主義」)を前提として(その破綻の中で)次の社会をどう組織化するかという課題である。

注4)

「迫りくる破局それとどう戦うか」(全集25)、「国家独占資本主義」プラス「革命的民主主義国家」—社会主義への接近。ツァーリ打倒と地主解体を前提として1)銀行国有化、2)シンジケート—独占体の国有化3)営業秘密の廃止、4)経営者を強制的にシンジケート化、5)住民の消費組合への組織化。この「革命的民主主義派」なる用語はこの時期に突如登場したのではなく、いわゆる帝国主義的経済主義批判として登場する。これは毛の「新民主主義」とも通じるものだが、社会主義ないしプロレタリア独裁といわずにこの用語を使用する意味は重要である。つまり、それへの移行過程、あるいはその

民族統一戦線(いわゆる国共合作)は、上からの要素を持った。人民戦線(共産党、社会党、急進社会党、労働組合や市民団体約50)もそうである。しかし、ソビエトや評議会が最高の統一戦線とするならばそれは、上からの要素はない、情勢の中で部分的な政党間の連携(ボリシェヴツキとエスエル左派)はあったとしても、臨時政府—ソビエト内多数派の改良主義的翼へは「不信」だから。不信を表明し(当然臨時政府に参加しない)自己の過渡的方策を掲げてソビエト内多数派を形成することが任務となる。

⑬しかし、このようなソビエトの経験を「平時」にも適用して、統一戦線はマヌーバであり社民の限界を暴露するための方策であるという議論は左翼小児病であり、社会ファシズム論に連なる議論であろう。(24年コミンテルン5回大会の統一戦線テーゼはレーニン死後、スターリン・ジノビエフ・ブハーリンのトロツキー反対派の手によりすでにのちの社会ファシズム論に近い。「コミンテルンにとっては、統一戦線戦術の主要な目的は、反革命的社民主義の指導者に対する闘争と、社会民主主義的労働者のこれら反革命的指導者からの解放・・・」(加藤P96重引)本末転倒であり、正しい方策と戦術の結果として社民の限界を明るみにするのである。

⑭反ファシズム統一戦線でのスターリンの社会ファシズム論(主要打撃論)↓7回大会人民戦線論とトロツキー(第

四インター)の「過渡的綱領」(資本主義の死の苦悶と第四インターナショナルの任務)、トロツキーのコミンテルン(スターリン) 批判は正しい。

注5) 過渡的綱領「資本主義の死の苦悶と第四インターナショナルの任務」(現代思潮社トロツキー選集10) 1) 賃金スライド制、2) ビジネスの機密廃止と労働者管理、3) 失業に対する闘争—公共事業の広範、大胆な実施(これはメランション綱領にもある) フランスの若者の失業率の高さ)、4) ブルジョアジーグループの財産の没収、5) 銀行の国有化、6) 労働者の自衛部隊、7) 労働者、農民の政府 E T C

⑭毛の「持久戦論」↓「新民主主義論」が相対的には最も正しい。抗日統一戦線でヘゲモニーを譲り渡していないだけではなく、左翼主義ではなくプロレタリア独裁一般を主張することなく「新民主主義」を主張したこと。抗日とその後建設時の階級関係(農民や民族ブルジョーとの関係)を見ていること。おかしくなるのは、この新民主主義を捨てて「大躍進」により社会主義段階へと「飛躍」すること。

(この原稿は、アメリカ大統領選挙の直後に書いたもので、その後の展開をフォローしていないが大筋において読まれるたい)